

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

2面

8月21日「カうどんの日」、
10月9日は「カそばの日」
(米穀部)

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

3面

「サシバエ対策」合言葉に部門間連携
(耕種総合対策部・耕種資材部・畜産生産部)



配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://forms.office.com/r/yUWVHyVVtK>

全農 ZEN-NOH

食と農を未来へつなぐ。

News!



国産大豆商品発見コンテスト応募締め切り間近

全農杯 2025年全日本卓球選手権大会会場でPR

麦類農産部



来場した小学生にチラシを配布しPR

国産大豆商品発見コンテスト
ポスター



全農が昨年に引き続き開催している「国産大豆商品発見コンテスト」は、小学生を対象に、日本人の食卓になじみの深い大豆加工品について、量販店などで実際に商品を手に取って原料産地を確認することで、国産大豆商品をより多く見つけてもらい、実際に食べてその魅力を発信する課題に挑戦する企画です。

全農は今後、増産が期待される国産大豆の認知度の向上と消費拡大活動を積極的に進め、生産者が安心して大豆を作付けできる環境を支えていきます。

全農は7月17日～9月15日に開催している「国産大豆商品発見コンテスト」について、全農杯卓球選手権大会（神戸市）に参加した小学生とその家族に、国産大豆・商品の消費拡大PR活動として、チラシを配布しました。

News!



8月21日「カウどんの日」、10月9日は「カそばの日」

東京・北海道・新潟の155店舗でキャンペーン実施中

米穀部



カウどんの日(左)とカそばの日(右)の登録証



「ハレの日にはもちを! 国産もちのカそば・うどんを食べて当ようキャンペーン」のチラシ

この記念日の日付の由来は、うどんの日（7月2日）とおもちの日（10月20日）の間の日である8月21日を「みんなで食べようカウどんの日」、そばの日（10月8日）とおもちの日（10月20日）の間の日である10月9日を「みんなで食べようカそばの日」としました。

全農は、今回の記念日制定を新たな契機とし、今後、もち食文化の普及に取り組んでいきます。

全農は、日本の伝統的な食材である「もち」の魅力を再認識し、その消費拡大や食文化継承を促進して、もち食文化の機運を高めるため、8月21日を「みんなで食べようカウどんの日」、10月9日を「みんなで食べようカそばの日」として、一般社団法人日本記念日協会に申請し、登録認定されました。



「サシバエ対策」合言葉に部門間連携

耕種・畜産生産が畜舎周辺部の除草で実証試験

耕種総合対策部・耕種資材部・畜産生産部



サシバエ

養牛生産では、牛伝染性リンパ腫やランピースキン病を媒介するサシバエ対策が喫緊の課題となっています。この対策として、畜舎周囲の草むらなどの休息場所を減らすことによりサシバエ被害を軽減できることが分かっていますが、刈り払い機による草刈りでは雑草の再生が早く、夏は酷暑の中で月1、2回の草刈りが必要で、そこで除草剤を取り扱う耕種部門では、生産者の労力軽減を目的に畜産部門や農業メーカーなどと連携の上、家畜への安全性などを考慮しながら雑草防除体系

耕種総合対策部・耕種資材部・畜産生産部は、畜産現場での課題解決を図るため部門間連携を強化しています。現在、養牛生産における重要害虫・サシバエ対策を目的に、畜舎周辺部の省力的な除草体系の構築に向けた実証試験を行っています。

の検討を行いました。

昨年度は1カ所の実証試験を行い、結果として最大2カ月程度の抑草効果を確認することができました。さらにサシバエの個体数も刈り払い機による除草区と比較すると9割以上減少しました(除草2週間後)。

今後、関係部署・機関と連携して実証事例を増やしながら、生産者の課題解決に向けて技術普及を図っていきます。



畜産生産者のもとへ同行訪問する各部門担当者(実証地の一つ:長崎県JAごとう)



課題を共有し魅力ある職場づくりへ

本部長・副本部長も参加して年代別職員座談会

滋賀県本部



県本部長・副本部長も参加して行われた職員座談会



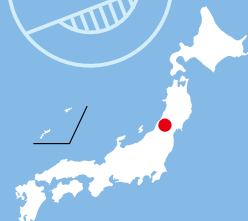
滋賀県本部は6〜9月、職員一人ひとりが働きやすく、やりがいを感じられる職場づくりを目指して、年代別に職員座談会を開催しています。県本部長・副本部長が一堂に会するのは初めての機会であり、業務における課題や働きがい、コミュニケーションのあり方などについて、共有と意見交換を行っています。

「全農(県本部)の良いところ・変えた方が良くなるところ」などをテーマとして、県本部長・副本部長との意見交換を行っています。

まず、参加者からは「普段話す機会の少ない他部署の職員と交流でき、視野が広がった」「共通の課題に対する意見交換ができ、有意義だった」などの声が寄せられるなど、職場環境の改善に向けた前向きな意見や提案が多数出されました。

山田純男県本部長は「職員とひざを突き合わせて、風通しの良い職場づくりのために意見を反映していきたい」と話しました。

座談会で出された意見は、今後優先度などを整理した上で職場改善に反映していきます。また、次年度以降も座談会は継続して実施し、働きやすく、やりがいを感じられる職場づくりを進めていきます。



企業間連携でシナジー効果を発揮へ

農産物の集荷効率化、LPガスのコスト低減や災害時の優先活用を目指す

山形県本部は、企業間での包括連携協定を通して、生産者・管内JAの労力軽減や組合員の生活基盤の維持に向けた取り組みに力を入れています。

ヤマト運輸と包括連携協定 庭先集荷・保管調整を強化

国内配送大手のヤマト運輸と6月5日、全国のJAグループに先駆けて



ヤマト運輸との包括連携協定締結式

包括連携協定を締結しました。生産者の庭先からJA集荷場まで、ヤマト運輸の輸送機能を最大限に活用して庭先集荷を強化することに加え、ワールドチェーンによる保管調整機能を付加した新たなバリューチェーンの構築、キウウリをはじめとしたJA域を越えた横持ち輸送への円滑な対応の実現を目的としています。

特に、生産者の園地から収穫された農畜産物をJA集荷場に搬入する際、体力的にも時間的にも大変な労力が必要としており、課題解決が求められてきました。近距離の小口配送にも高いノウハウを有するヤマト運輸と庭先集荷に課題を抱えていたJAグループの思惑が一致し、今回の協定の締結に至りました。

サクランボの庭先集荷を依頼した生産者からは「JA集荷場まで運ぶ労力や集荷場での待機時間を栽培や収穫に費やせた」、JA職員からは「これまで集荷業務にかけてきた人員を選果業務や営農指導業務に充てることができた」などの評価を得てい

ます。今後、さまざまな品目の集荷につなげ、事業連携の領域を拡大していく方針です。

ヤマリョー、山形陸上運送 LPガス分野で連携協定

8月8日には、県内LPガス大手のヤマリョー、貨物運送業の山形陸上運送とLPガス分野に関する連携協定を締結しました。LPガスの需要は、人口減少やオール電化、脱炭素社会への移行などにより年々減少傾向にありますが、充填・配送の分野において全農山形とヤマリョーの充填所の相互活用を図り、「将来的な拠点の共同利用を検討すること」「ガスの配送を一本化しコスト削減を図ること」「災害時におけるLPガス優先活用の検討を進めること」を主な締結の目的としています。

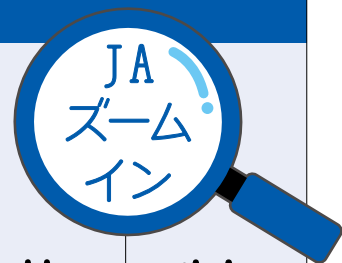
長谷川直秀県本部長は「地域のライフラインを守る取り組みを強化し、組合員の生活基盤の維持につなげていきたい。特に、災害時のLPガスの優先活用方法については、今後検討

を加速させていく」と力を込めました。

山形県本部では、今後もさまざまな分野の企業との連携を強化し、生産者・JAの負託に応える事業展開を進めていきます。



ヤマリョー・山形陸上運送との包括連携協定締結式



特産レンコンは生産量日本一

農産物販売高100億円を達成

JA水郷つくば (茨城県)



概要	2025年3月31日現在
正組合員数	1万4744人
准組合員数	1万3321人
職員数	462人
販売品取扱高	109億3千万円
購買品取扱高	34億4千万円
貯金残高	2585億7千万円
長期共済保有高	4239億5千万円
主な農畜産物	レンコン、水稻、梨、ダイコン、ミツバ

JA水郷つくばは、茨城県の南部に位置し、北には筑波山、東には霞ヶ浦、西には牛久沼、南には利根川と、水と緑に恵まれた地域にあり

ます。東京からは、45〜70キロ圏内にあり、常磐自動車道と圏央道が交差し、交通の便にも非常に恵まれた地域です。

直売所9店舗を運営 東京や埼玉からも来客

特産のレンコンは日本の生産量を誇り、稲作も盛んです。青果物ではマッシュルームやダイコン、ミツバ、トマトなど、果実では梨や栗などが多く栽培されています。また、グラジオラスや小菊など花き栽培も盛んです。

管内に9店舗を運営している農産物直売所事業では、近隣のお客さまだけでなく、週末には東京や埼玉などの遠方からも来客があります。

今年6月には、2024年度農産物販売高が100億

円を達成したことを記念した式典を開催し、生産部会員や行政、市場関係者ら約170人が出席しました。JA管内に相撲部屋がある二所ノ関親方(元横綱稀勢の里)もお祝いに駆け付け、会場は大いに盛り上がりました。

営農事業で販売戦略室 生活事業で健康教室も

23年7月には営農部内に新たに販売戦略室を立ち上げました。新たな販路の拡大や営農事業で生じているさまざまな課題について、データを分析し課題解決を図っています。

また、生活事業では健康志向を受けて、本店大会議室で定期的に組合員や地域住

民を対象にした呼吸法やヨガの教室を開催し、地域とJAをつなぐ活動の一環として好評を得ています。

JA水郷つくばは、今後も組合員と地域社会のためにさまざまな取り組みを行ってまいります。



生産量日本一のレンコン



100億円達成の記念式典



ヨガ教室で組合員の健康をサポート

全農×KDDI×KDDIスマートドローン



基本合意書を締結した（左から）KDDIの高木秀悟執行役員、
全農の日比健常務理事、
KDDIスマートドローンの博野雅文代表取締役社長

全農はKDDI株式会社、KDDIスマートドローン株式会社（以下KDDIスマートドローン）と、自律飛行型ドローンを活用した事業検討について基本合意書を6月24日に締結しました。自律飛行型ドローンを活用した農業分野におけるサービスを組合員や農作業受託事業者などに提供するため、遠隔防除受託サービス実証に着手します。

【耕種総合対策部】

自律飛行型ドローンを活用した事業検討で基本合意 遠隔防除受託サービス実証に着手へ

日本の農業は、少子高齢化や担い手不足により労働力の確保が困難となっています。農業従事者は、22年の116万人から20年後には30万人まで減少する見込み*で、農作業の効率化と自動化の必要性が高まっています。解決手段の一つとしてドローンの活用が期待されていますが、ドローンを購入し、費用を掛けて操作講習を修了する必要がある、利用のハードルが高いのが現状です。また、作業面でも操作者1人がドローンでできる面積には限界があります。

【*出典：農林水産省ホームページ】

測量や農薬散布など 27年度までに事業化

今回は、農業の労働人口減少や高齢化に伴う課題に対し、スマート農業を通じて持続可能な解決策を提供することを目指すとしています。遠隔防除受託サ

ビス実証では広く連携パートナーを募り、複数のドローンメーカーの遠隔運航管理を確立し、農業分野における標準規格とするために、27年度までの事業化を目指します。

具体的には複数のドローンを遠隔操作で運航し、測量や農薬散布などを行います。1人のオペレーターが高い再現性を確保した自律飛行システムでドローンを管理することにより、機体の安定性を確保し、農薬散布作業の均一化を実現。こうした特徴を生かし、果樹など従来は樹形が立体的で、ドローン防除が難しいとされている品目についても拡大を図ります。また、機体操縦だけではなく飛行申請や上空電波（4GLTE）の確保など、ドローンの運航に必要なサービスを一体的に提供します。

このことにより、組合員や農作業受託事業者が負う一連の労力やコス

トを軽減し、農業の持続的な発展に貢献します。

また、スターリンク（Starlink）衛星通信との連携による電波不感地帯での安定したサービス提供なども視野に、スマート農業技術全般について事業検討を進めていきます。

千葉県本部で ドローン実演会を実施

実証着手にあたり、千葉県成田市にある千葉県本部営農技術センターで7月11日に、スマート農業現地研修（ドローン実演会）を開催し、全農職員約40人が参加しました。増加しているドローンの農業利用について、先進県である千葉県本部のドローンプロフェッショナルサービス株式会社（以下DPS社）を作業委託先とした、目視内飛行による実演を行いました。その後、KDDI

スマートドローンによる目視外飛行を行い、最新技術を共有しました。

DPS社はドローンを活用した農薬・肥料散布事業、ドローンスクール運営などを行っている千葉県内の法人で、千葉県本部と営農管理システム「Z-GIS」を活用し、効率的に共同防除をしています。

J Aに対象圃場を「Z-GIS」で登録してもらい、圃場情報を千葉県本部、DPS社で共有。「Z-GIS」上で事前情報の共有や、当日の進捗を都度確認することができ、千葉県本部やJ Aが散布に立ち会わなくてもDPS社が農薬散布できる体制を構築しています。

最近では危険を伴う高所作業であることや、作業中は高温時期でもハウスの締め切る必要があるため、ハウスの遮熱剤塗布のドローン散布の需要が増えています。

30坪のハウス塗布作業に7～8時間程度かかることを、ドローンを活用することにより約4時間程度で完了できることを確認しています。

今後も高温対策や危険を伴う高所作業の回避のため、ドローンの活用方法が考えられています。ドローン飛行の実演当日は、操縦飛行（飛行レベル1）とオートパイロット（同2）のデモンストレーションが行われました。オートパイロットは時速18キロで散

布しますが、操縦では時速20キロ以上でも散布可能で、作業時間が異なります。短時間で散布でき、大幅な作業時間短縮になることを参加者間で共有できました。

ドローンの 2台同時飛行や 遠隔操縦を実施

KDDIスマートドローンは、空撮などを行うセンシング用ドローン（Skydio X10）によって次の実演を行いました。①オペレーター1人によるドローン2台の目視外同時飛行②成田から東京都板橋区にあるドローンの遠隔操縦③自動車を障害物

と見立てた自動回避の実演。

ドローンにはセンシングカメラが搭載されており、上空から撮影した圃場をリアルタイムでモニターから見ることでできるので、遠隔地でもドローンポートからの離陸や飛行、ドローンポートへの着陸が円滑に行えることが確認できました。30メートル上空から撮影したサツマイモも、はっきりと見ることができました。また、センシングカメラに加え、360度の様子を確認できるカメラも付いており、ドローンが障害物に向かって飛行していても自動で回避するため安全性を確認できました。

実演を受け、農業用ドローンの活用について活発な意見交換が行われ、今後のスマート農業の可能性を大いに感じる研修となりました。



取り組み内容を説明する千葉県本部職員



KDDIスマートドローンによる2台同時飛行実演



KDDIスマートドローンによる遠隔飛行実演
(画面左は板橋区のドローンのセンシング映像)



KDDIスマートドローンの実演中のモニターの様子（サツマイモ）



ニッポン
エール

「山梨県産サンシャインレッドグミ」を新発売

全農と全国農協食品株は「ニッポンエールグミ」の新商品として、ニッポンエール「山梨県産サンシャインレッドグミ」を開発しました。全国農協食品から9月16日に発売します。【営業開発部・全国農協食品】

ニッポンエール「山梨県産サンシャインレッドグミ」は、山梨県産ブドウ「サンシャインレッド」の果汁を原料に使用しています。

「サンシャインレッド」は、「サニードルチェ」と「シャインマスカット」を掛け合わせて生まれた山梨県オリジナル品種の赤ブドウ。種無しで皮ごと食べられ、マスカットの華やかな香りと甘さが特徴です。

グミを食べると、「サンシャインレッド」の華やかな香りと上品な甘さが広がります。

華やかな香りと
上品な甘さ



ニッポンエール「山梨県産
サンシャインレッドグミ」

大分県産米でニッポンエールウイスキー

久米仙酒造(株)と共同開発、農林水産部長に取り組み報告

全農は久米仙酒造株式会社と連携し、大分県産米「ヒノヒカリ」を主原料に使用したオールライスウイスキー「^{わさき}倭穀」を共同開発しました。7月9日には^{やまの}瀧野勇大分県農林水産部長を表敬訪問し、商品発売に至った経緯を報告しPRしました。【営業開発部・大分県本部】

商品名「^{やまの}倭穀」には、「倭の国で育まれた穀物＝米を使い、すべてを国産のもので造る」との思いが込められています。全農の商品ブランド「ニッポンエール」として、日本の農業と地域貢献することを目指したウイスキーです。

試飲した瀧野部長は「大分県産米を使った素晴らしい商品が開発されてうれしい限り」と話しました。全農は、今後もより多くの消費者へ国産農畜産物の魅力を届けていきます。



瀧野大分県農林水産部長を表敬訪問した関係者
(左から大分県本部の藤田明弘本部長、大分県農林水産部の信貴竜人審議監、瀧野部長、久米仙酒造の比嘉洋一代表取締役、全農の戸井和久チーフオフィサー)

JA全農の産地直送通販サイト



JAタウン ショップ紹介



JA全農京都

「紫ずきん」は「丹波黒大豆」を枝豆として9月から食べられるよう改良したもので、「京のブランド産品」として認証された秋の京都を代表する逸品です。

豆の薄皮が薄紫色をしていることや、豆の形が頭巾のようであることから「紫ずきん」と名付けられました。さやと粒が極めて大きく、コクのある甘みともちもちとした食感が特徴です。

ゆで時間の目安は、固めの食感がお好みなら5～10分、産地のオススメは12～15分です。今晚のおかずの一品に、お酒のおつまみとして、ぜひ1度ご賞味ください。



紫ずきん 秀品
1kg (200g×5袋) … 4600円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com



『JA全農トピックス』の公式
Xはこちらから



私たち全農グループは、
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋
になります。